

平戸市総合戦略 個別施策の進捗状況（令和5年度実施）

1. 基本的事項	
基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～
目標を達成するための方策	ア) 妊娠・出産・育児への切れ目ない支援
	イ) 教育環境の整備

2. 数値目標								
数値目標	単位	基準値	R元	R2	R3	R4	R5	目標値
合計特殊出生率		2.40	2.40	2.36	2.33	2.09	1.67	2.40
20歳から49歳までの社会増減数	人/年	△ 129	△ 105	△ 82	△ 103	△ 28	△ 91	△ 93
学校教育活動に対する評価（4段階評価）		3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5

3. KPI（重要業績評価指標）								
KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値	R元	R2	R3	R4	R5	目標値
平戸市で子育てをしたいと思う親の割合（健やか親子21調査項目）	%	94.9	91.8	90.8	93.8	92.5	92.5	95.0
地域子育て支援拠点事業の利用者数	人/年	6,534	6,928	6,178	7,510	8,142	8,440	5,199
全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下	全国平均以下	未実施	小：全国平均以上 中：全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以上
英検3級相当以上の英語力を有する中学3年生の割合	%	45.6	32.7	49.4	50.0	41.8	38.3	50.0

4. 進捗状況の分析
<p>本市の「合計特殊出生率」については年々減少傾向にあるが、それでも全国及び県内平均は上回っている状況である。生産年齢人口の減少にはなかなか歯止めがかからず、令和4年にやや増加した出生数も、再び令和5年は減少した。社会増減数については目標値をやや上回っているものの、新型コロナウイルスの5類移行の影響もあり、20歳～49歳までの転出超過が再び大きくなっている。若年層の地元定着を図るためにも、安心して子育てできる包括的な支援・環境整備について、今後も継続して推進していく必要がある。</p> <p>「学校教育活動に対する評価（4段階評価）」は、基準値の3.5で推移している。ICT機器や遠隔教育システムの活用が定着してきており、ニューノーマルな教育環境の発展が図られている。小・中学生共に「全国学力・学習状況調査結果」が全国平均を下回っており、学力の向上やグローバルな教育環境の整備がさらに求められている。</p>

5. 今後の方針
<p>子育て支援体制や教育環境の充実、移住や定住を検討する際の重要なポイントでもあり、また、人口減少対策への直接的な影響も大きいことから、今後も継続して力を入れていく必要がある。</p> <p>子育て支援体制については、核家族化や共働き世帯の増加といった社会構造の変化にともない、子育て世帯のニーズはさらに多様化している。新型コロナウイルスの5類移行により他者との交流の機会も増えてきており、子育て支援拠点施設の充実に加え、引き続き妊娠・出産から子育てまでを包括的にサポートする環境づくりを進めていく。</p> <p>教育環境については、小・中学校の児童、生徒1人1台の学習用タブレット端末が整備されたことにより、デジタル社会に対応できる子どもの教育が一層求められる。デジタル教科書の活用やクラウド型学習教材の試験導入結果を分析し、児童・生徒個人の習熟度に応じた学習に対応できるICT環境をさらに充実していく。また、将来グローバルな人材を育成するため、英語への興味や関心を持ち異文化への理解を深められる教育環境づくりを進めていく。</p>

1. 各方策の実施状況	
基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～
方策名	ア) 妊娠・出産・育児への切れ目ない支援
方策の概要	多様化する市民の保育ニーズに対応するために、子育て支援サービスの更なる充実を推進します。
	就学前児童の相談窓口を一本化し、子ども・子育て支援のトータルコーディネートを行います。
	子育て世帯の様々な不安や悩みを解消するために、相談支援体制や各種施設の充実を図ります。
	各種健診事業や相談事業等を実施し、安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりを行います。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）	こども未来課	平成19年度	継続	50
2	安心出産支援事業	こども未来課	平成20年度	改善・見直し	51
3	子育て世代包括支援事業	こども未来課	平成30年度	継続	52
4	産前産後支援事業	こども未来課	令和3年度	改善・見直し	53

事業評価シート

事業名	地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）							担当課	こども未来課	
予算科目	3 款	2 項	1 目	総合計画施策体系	2	1	1	1	実施年度	平成19年度～

事業費（千円）	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費	18,052	20,247	22,723	22,881	23,052	23,758
国県支出金	12,034	13,498	15,148	15,254	15,838	15,838
地方債						
その他						
一般財源	6,018	6,749	7,575	7,627	7,214	7,920

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】
 家庭や地域における子育て機能の低下及び子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

【事業内容】
 子育て支援拠点施設において、保健師相談・読み聞かせ・親育ち講座などを実施。

- ・平戸地区：あいちゃん広場（愛の園保育所内） 週5日（月～金） 10：00～15：00
- ・田平地区：トコトコ（福祉保健センター内） 週5日（火～土） 10：30～16：00
- ・紐差地区：トコトコ in 紐差（ふれあいセンター内） 週1日（金） 10：00～15：00
- ・津吉地区：トコトコ in 津吉（多目的研修センター内） 週1日（水） 10：00～15：00
- ・生月地区：トコトコ in 生月（生月町中央公民館内） 週1日（木） 10：00～15：00
- ・度島地区：トコトコ in 度島（ふれ愛センター度島内） 週1日（水） 10：00～15：00

事業の実施状況（DO）

1. 利用人数（延べ数）

・平戸地区：あいちゃん広場（愛の園保育所内）	保護者	873人	子ども	1,061人
・田平地区：トコトコ（福祉保健センター内）	保護者	2,414人	子ども	3,111人
・紐差地区：トコトコ in 紐差（ふれあいセンター内）	保護者	88人	子ども	77人
・津吉地区：トコトコ in 津吉（多目的研修センター内）	保護者	92人	子ども	102人
・生月地区：トコトコ in 生月（生月町中央公民館内）	保護者	180人	子ども	192人
・度島地区：トコトコ in 度島（ふれ愛センター度島内）	保護者	113人	子ども	137人
合計	保護者	3,760人	子ども	4,680人

事業実施による成果（CHECK）

子育て世帯の悩み相談や遊びの場及び子育て情報の提供を行うことで、保護者の精神的負担の軽減につながった。また、子育て支援拠点施設に集まる子育て中の親同士の交流が行われ、子育てにおける精神的不安の解消につながることができた。

本事業の数値的成果	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年度/積上
① 拠点施設の数	箇所	4	5	6	6	6	積上
② 利用者数	人	6,928	6,178	7,510	8,142	8,440	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	出張ひろばの開設により、各地区における子育て世帯の交流が根づいてきている。現在開設していない大島地区においては、出張ひろば（オンライン相談）の開設に向け、令和5年度に事業者が住民ニーズ調査を行ったものの、現時点では開設希望がなかった。今後、機運が高まれば開設を支援していく。						
今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続					

事業評価シート

事業名	安心出産支援事業							担当課	こども未来課	
予算科目	4款	1項	1目	総合計画施策体系	3	1	1	2	実施年度	平成20年度～

事業費(千円)	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費	5,100	4,425	4,450	4,075	3,750	4,500
国県支出金						
地方債						
その他	5,100	4,425	4,450	4,075	3,750	4,500
一般財源						

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】
平戸市内に産婦人科が無いため、市内の妊婦を対象に妊婦健康診査にかかる交通費等の一部を助成することで、出産にかかる経済的負担の軽減を図ることを目的とする。併せて、母子の経過確認に必要な超音波検査にかかる費用の一部を助成することで受診率向上を促し母子の適切な健康管理に資することを目的とする。

【事業内容】

- 離島以外の地域
出産助成金15,000円＋超音波検査料10,000円
- 離島地域
出産助成金40,000円＋超音波検査料10,000円

事業の実施状況 (DO)

妊娠届(母子健康手帳交付)時に申請を受理し、初回妊婦健康診査受診を確認後、離島地域および離島以外地域の要件で助成金を支払った。

1. 妊娠届出数 145人
2. 助成件数
離島以外の地域：136件 3,400千円
離島地域：7件 350千円

事業実施による成果 (CHECK)

妊婦健康診査、出産にかかる費用負担の軽減が図られたことにより、定期的な受診及び健康管理が促された。さらに受診結果により必要な保健指導を行うことで、妊娠・出産までの妊婦の心身の安定に寄与した。

1. 妊婦健康診査受診件数(受診率)：延べ1,563件(90.0%)
受診率については、産婦人科医院の閉院等の影響により予約確保が難しい状況や、医療機関によっては、妊婦と相談の上で受診間隔を調整されていることがあるため、すべて受診とはなっていないものの、定期的受診による健康管理は実施されている。

2. 出生者数：135人

本事業の数値的成果	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年度/積上
① 助成件数	件	197	165	171	152	143	年度
② 妊婦健康診査受診率	%	96.8	94.9	94.0	89.9	90.0	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	妊婦自身が妊娠中の健康管理の必要性を十分理解して適切な受診行動が図れるように、保健指導の充実を図る。 交通費及び検査料等を助成しているが、近年の物価高騰等により自己負担額が増えていることから、さらに定期受診がしやすくなるよう助成額等の見直し検討が必要である。							
今後の方針	F	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続

事業評価シート

事業名	子育て世代包括支援事業							担当課	こども未来課	
予算科目	4 款	1 項	1 目	総合計画施策体系	3	1	1	2	実施年度	平成30年度～

事業費（千円）	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費	6,488	12,532	9,264	8,401	9,679	16,431
国県支出金	3,212	7,568	6,498	5,954	7,645	12,300
地方債						
その他	179	137	18	113	14	32
一般財源	3,097	4,827	2,748	2,334	2,020	4,099

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】	
妊産婦・乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、必要に応じて支援プランの策定や関係機関との連携調整を行い、母子保健施策と子育て支援施策の一体的な提供を通じて、健康管理のための包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のないきめ細やかな支援を提供することを目的とする。	
【事業内容】	
健康管理のための保健指導や母親が抱える不安や負担を軽減するために次の事業を行う。	
・ 乳児家庭全戸訪問	生後4か月までの乳児がいる家庭への家庭訪問
・ 養育支援訪問	産後うつ病兆候者、育児不安者などの対象者への家庭訪問
・ 未熟児訪問指導	養育医療（未熟児による入院）の対象者に対する退院後の指導・支援を目的とした家庭訪問
・ 利用者支援事業（母子保健型）	母子保健コーディネーターを配置し、妊産婦・乳幼児、18歳までのすべての子どもとその保護者等を対象に継続的・包括的な支援を行うための「子育て世代包括支援センター」の運営
・ 利用者支援事業（基本型）	子育て家庭の身近な場所における相談窓口として、子育て支援専門研修を受講した者を配置し、当事者目線の寄り添い型の支援を実施

事業の実施状況（DO）

1. 乳児家庭全戸訪問	: 139世帯（対象139世帯）
2. 養育支援訪問（専門的相談支援）	: 121件
3. 養育支援訪問（育児・家事支援）	: 13件
4. 未熟児訪問指導	: 延べ 9件
5. 利用者支援事業（母子保健型）	: 延べ 963人
6. 利用者支援事業（基本型）	: 延べ 764人

事業実施による成果（CHECK）

利用者支援事業による子育て世代包括支援センターや身近な相談窓口の整備により、全ての妊産婦・子育て家庭について包括的に把握し、相談対応・家庭訪問・関係機関との連携などのきめ細やかな支援を提供することで、子育てに対する不安や負担感の軽減に寄与した。

本事業の数値的成果	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年度/積上
① 乳児家庭全戸訪問世帯数	世帯	176	173	137	137	139	年度
② 養育支援訪問件数	件	78	97	90	145	134	年度
③ 利用者支援事業（母子保健型）利用者数	人			887	886	963	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	令和6年度から、こども未来課に設置する「こども家庭センター」において、母子保健・児童福祉の両機能の連携・協働を深め、虐待予防対応から子育てに困難を感じる家庭までもれなく対応していく。							
今後の方針	G	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続

事業評価シート

事業名	産前産後支援事業							担当課	こども未来課	
予算科目	4款	1項	1目	総合計画施策体系	3	1	1	2	実施年度	令和3年度～

事業費(千円)	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費			3,628	3,890	4,300	5,196
国県支出金			1,405	1,448	1,716	1,971
地方債						
その他			317	355	305	301
一般財源			1,906	2,087	2,279	2,924

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】
 出産準備のための教室や出産後早期からの訪問支援、産後ケアを行うことにより母親が抱える不安や負担感の軽減を図る。また、妊娠・出産・子育ての悩みを傾聴し、寄り添い型の相談支援を行う。

【事業内容】
 妊産婦及び乳幼児の支援のため次の事業を行う。

- ・産後ケア事業 生後1年未満の乳児と母親を対象とした、助産師による訪問、指定産院等によるデイサービス及びショートステイサービス
- ・産前産後サポート事業 育児サポーターによる精神的に不安定な妊産婦等に対する相談や訪問
- ・妊婦・母子健康相談 妊婦及び子育て期の親子を対象とした健康相談(一部平戸さんばの会に委託)
- ・母乳育児支援事業 助産師による母乳育児に関する相談や訪問(一部平戸さんばの会に委託)
- ・パパママ教室 出産を控えた夫婦を対象とした出産・子育てに関する教室(平戸さんばの会に委託)
- ・おひさまネット 妊娠・出産・育児・予防接種に関する記録や地域の子育て情報の収集ができる電子母子手帳アプリ

事業の実施状況 (DO)

1. 産後ケア事業	: 実 28件、延べ 49件 (①訪問ケア 17件、②デイサービス3時間 24件、③デイサービス7時間 4件、④ショートステイ 4件)
2. 産前産後サポート事業	: 延べ 750件
3. 妊婦・母子健康相談	: 延べ 187人
4. 母乳育児支援事業	: 来所相談者 71人、訪問 5人
5. パパママ教室	: 参加者 14組の夫婦
6. おひさまネット	: 登録数 471件

事業実施による成果 (CHECK)

妊娠中からの出産に向けた準備や産後の母親の体調管理、子育てに関する相談支援を継続的に行うことで、妊産婦が自ら健康管理に努めるとともに不安や負担感の軽減に寄与した。

本事業の数値的成果	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年度/積上
① 産後ケア事業延べ利用者数	人			102	50	49	年度
② 産前産後サポート事業利用件数	件			266	672	750	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	令和6年度から、産後ケアについては、非課税世帯の産婦が適切な時期に必要なケアが受けられるよう、利用料を無料とする。今後さらに利用しやすい事業になるよう、対象となる産婦や乳幼児の母親にニーズ調査を行い、改善に取り組む。							
今後の方針	F	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続

1. 各方策の実施状況	
基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～
方策名	イ) 教育環境の整備
方策の概要	教育や就学の悩みを解消するために、相談支援体制の整備を推進します。
	ICT教育や英語教育について市独自の取組みを行い、実践的な学習を充実させることにより、学校教育の充実を図ります。
	平戸市で生活する子どもたちが、故郷を愛する心を育むことができるよう、地域と連携・密着した体験活動を推進します。
	国際的な人材を育成するため、英語に焦点化した教育環境（イングリッシュ・タウン）をつくり、子どもたちへの語学教育を推進します。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	ICT教育環境整備事業	学校教育課 教育総務課	平成27年度	継続	56
2	イングリッシュ・タウン事業	学校教育課 教育総務課	平成28年度	継続	57

事業評価シート

事業名	ICT教育環境整備事業						担当課	学校教育課、教育総務課		
予算科目	10款	2,3項	2目	総合計画施策体系	2	2	5	6	実施年度	平成27年度～

事業費(千円)	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費	63,695	6,815	17,561	18,168	29,830	23,297
国県支出金			3,040	792	3,419	2,323
地方債						
その他	63,695	6,815	14,521	17,376	23,350	17,224
一般財源					3,061	3,750

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

学校、児童生徒の実態に応じたICT教育環境の整備を図り、ICTを学びのツールとして活用することで、児童生徒の理解力向上及び教職員の教材研究や授業準備の効率化、ICT活用指導力向上を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・児童生徒が授業内容への興味や関心を高め理解を深めるために、小学校は3教科、中学校は5教科においてデジタル教科書(指導用)を活用する。
- ・児童生徒への効果的な個別指導に活用するため、クラウド型学習教材を活用する。
- ・国の指針に基づき、小中学校のICT教育環境を支援するため、GIGAスクール運営支援センターを設置・運営する。

事業の実施状況 (DO)

- デジタル教科書(指導用)の活用
小学校3教科:算数(1~6年)、理科(3~6年)、社会(5~6年)
中学校5教科:国語、数学、理科、社会、英語(1~3年)
- クラウド型学習教材の導入
全小学校にクラウド型学習教材を導入し、その活用研修を行った。
また、全小中学校で、学習ドリル機能に限定したクラウド型学習教材(AI含む)を活用した。
- GIGAスクール運営支援センターの活用
小中学校においてICT機器を活用した授業等を円滑に進めるため、ICT環境整備の支援を行った。

事業実施による成果 (CHECK)

- デジタル教科書(指導用)については、小学校では算数と社会、中学校では5教科すべてにおいて、教科書の補足資料の提示や動画鑑賞などに活用することができた。
- 児童の考える力を伸ばすこと、教師の負担軽減及び授業改善を図るため、クラウド型学習教材である協働学習型アプリケーションを活用し、タブレット上における課題の提出や返却・集計などを行った。
- GIGAスクール運営支援センターについては、ICT機器の設定変更やアプリケーションの使用説明、市ICT操作研修会、年次更新作業等で活用し、教職員の業務効率化につながった。
- 市ICT研修会だけでなく、各学校においても校内研修等でICTについての研修を行い、その成果として、授業にICTを活用して指導できる教職員の割合は、84.8%と昨年度から3.9ポイント上昇した。

本事業の数値的成果	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年度/積上
① 授業にICTを活用して指導できる教職員の割合	%	75.4	69.3	77.1	80.9	84.8	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	ICT教育環境の支援については、一定の成果がみられるようになってきている。しかしながら、一部の教職員においては、学習系の支援における課題や不安を完全に払拭できていない面もうかがえるため、今後もGIGAスクール運営支援センターを活用し業務効率化に努めていく。							
今後の方針	G	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続

事業評価シート

事業名	イングリッシュ・タウン事業							担当課	学校教育課、教育総務課	
予算科目	10 款	3 項	2 目	総合計画施策体系	2	2	5	3	実施年度	平成28年度～

事業費（千円）	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費	2,946	1,993	2,394	2,053	3,284	4,185
国県支出金						
地方債						
その他	2,946	1,993	2,394	2,053	3,259	4,122
一般財源					25	63

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

小中学生を対象に英語活用の場を提供することによって、英語への関心を高め、英語による表現力及びコミュニケーション能力の向上を図る機会とし、併せて言語やその背景にある文化に対する理解を深め、相手に配慮する態度を養うことによって、国際観光都市平戸の将来を担う子どもの育成を目的とする。

【事業内容】

- ・小中学生の英語による表現力の向上を図るため、イングリッシュスピーチコンテストを開催する。
- ・小中学生を対象に、生きた英語に親しみ、興味・関心を高めるための1泊2日の体験活動として、イングリッシュキャンプを開催する。
- ・小中学生を対象として、英語力の積極的向上を支援するための英語検定料助成を行う。

事業の実施状況（DO）

1. イングリッシュスピーチコンテスト事業

10月28日（土）に開催し、市内全中学校から12人が出場した。最優秀賞を受賞した生徒は、長崎県イングリッシュスピーチコンテストに市代表として出場した。また、小学生の部では、市内3小学校から6人の応募があり、動画審査により1人を選出し、本コンテストで発表及び上記県コンテストに市代表として出場した。

2. イングリッシュキャンプ事業

小学生 7月24日（月）・25日（火）参加者40人、中学生 7月26日（水）・27日（木）参加者38人

3. 英語検定料助成事業

小中学生を対象に英語検定の各級検定料を年1回助成、小学生を対象に「英検Jr.」を2回開催

事業実施による成果（CHECK）

1. イングリッシュスピーチコンテスト事業では、作成、練習時からALTを活用し、児童生徒の英語表現力の向上や正しい発音の習得に寄与できた。
2. イングリッシュキャンプ事業は、ALTやCIRとコミュニケーションを取りながら異文化理解を深めたり、タブレット端末を活用したプレゼンテーションを行うなど、英語に親しむ環境を提供できた。
3. 英語検定料助成事業は、延べ330人（小学生9人、中学生321人）の検定料負担を軽減し、受験しやすい環境を作ることができた。また、英検Jr.については、延べ34人が受験し、小学生が英語への親しみや興味・関心を持つきっかけを作るとともに、英語検定への受験へつなぐこともできた。

本事業の数値的成果	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年度/積上
① キャンプ事業の参加者数	人	80	21	39	51	78	年度
② 検定料助成事業の助成延べ人数	人	340	293	340	255	330	年度
③ 英検Jr.受験者延べ人数	人		34	45	42	34	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

英語検定料助成事業のうち小学生を対象とした英検Jr.について、年2回の開催を継続することで、小学生の英語への興味・関心を高めるとともに、上級グレード受験者の増加及び英語検定受験につなげる。

イングリッシュキャンプ事業については、参加を希望する児童・生徒の固定化が見られることから、より多くの児童・生徒に興味・関心を持ってもらうよう、様々な周知の在り方の検討や、新たな体験活動を取り入れるなど、より充実した事業を目指していく。

今後の方針

G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

